2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社京都きもの友禅ホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7615	URL	https://www.kyotokimonoyuzenholdings.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	浅香　竜也
問合せ先責任者	（役職名） 経営管理部長	（氏名）	渡部　真由　(TEL) 03-3639-9191
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け動画配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,756	△9.1	88	△47.3	92	△43.5	81	△45.6
2026年３月期中間期	3,032	13.2	167	―	164	―	150	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　90百万円（△40.0%）　2026年３月期中間期　150百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.94	3.88
2026年３月期中間期	10.47	10.12

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	8,082	3,160	39.1	152.32
2026年３月期	8,160	3,098	37.9	149.57

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,159百万円　2026年３月期　3,096百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	1.50	1.50
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	1.50	1.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,070	2.0	158	△38.9	120	△53.5	104	△52.9	5.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,614,700株	2026年３月期	21,614,700株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	874,586株	2026年３月期	915,136株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,710,169株	2026年３月期中間期	14,337,424株

（注）「株式給付型ＥＳＯＰ」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 ―株、2026年３月期中間期 333,965株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「株式給付型ＥＳＯＰ」は、2025年９月をもって終了しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇の継続や米国の今後の政策動向、金融市場の変動、さらには地政学的緊張の高まりが供給網に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2025年３月期に策定した重点施策に基づき組織改革及び各種改善施策を着実に推進した結果、前連結会計年度において黒字転換を実現いたしました。当連結会計年度は成長フェーズと位置付けており、Mission「記憶に、そして心に。」を経営の基軸として、きものを通じて受け継がれてきた伝統と文化を守りながら、お客様に新しい価値と感動を届けることを目指してまいります。あわせて既存の和装事業を安定的かつ再現性のある収益基盤へと定着させるとともに、新たな事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における受注状況は、引き続き振袖、写真撮影関連受注が前年同期を上回って推移しており、一般呉服等も当初計画に沿って推移しております。一方で、商品受注後の仕立加工に時間を要し、一部商品の出荷時期がずれたことも影響し、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9.1%減の2,756百万円となりました。今後においても、引き続き出荷タイミングの平準化に取り組んでまいります。なお、振袖を中心とした受注の増加により受注残高は計画通り推移しており、下期以降の売上計上を見込んでおります。

また、利益面では、販売価格の適正化等により、当中間連結会計期間における売上総利益率は前年同期と比較して2.2ポイント上昇し62.5%となりました。コスト面においても、今後の成長に向けた先行費用等が発生した一方、前期より推進しているコスト構造の最適化効果により、販売費及び一般管理費は前年同期比1.6%減となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における営業利益は88百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は92百万円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は81百万円（前年同期比45.6%減）となり、利益額は前年同期を下回りましたが、売上高及び各段階利益はいずれも当初の計画に沿って推移しており、通期業績予想の達成に向けて順調に進捗しております。

「和装事業」における主な商品・サービスの状況は次のとおりです。

（一般呉服等）

「一般呉服」等については、引き続き既存顧客への接点強化や収益管理の徹底により、受注確保に努めてまいりました。催事スケジュール等の変更により、当中間連結会計期間における受注高は前年同期比9.6%減となりましたが、当初計画どおりに推移しております。

（振袖・袴）

「振袖」販売及びレンタルについては、継続して集客施策の見直しを進めた結果、来店客数は、前年同期比及び計画比のいずれにおいても大きく伸長いたしました。その結果、振袖に関する受注高は前年同期比9.1%増となり、引き続き好調に推移しております。また、「袴」については、前期との受注開始時期の違いもあり、受注高は前年同期を上回って推移しております。

（写真撮影・オンラインストア）

「写真撮影」関係については、振袖受注の増加に伴い前撮り需要の取り込みが好調に推移しており、売上高は前年同期比40.3%増と大きく伸長いたしました。「オンラインストア」については、振袖関連の小物を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比4.1%増となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0％減少し、5,909百万円となりました。これは、主に売掛金が108百万円、商品及び製品が58百万円それぞれ減少したことなどによります。なお、現金及び預金は、配当金の支払い等による支出があった一方、売上債権の回収等により124百万円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8％減少し、2,172百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0％減少し、8,082百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.6％減少し、4,243百万円となりました。これは、主に振袖等の受注増加に伴い前受金が194百万円、契約負債が72百万円それぞれ増加した一方、預り金が126百万円、賞与引当金が48百万円それぞれ減少し、また、借入金の返済により短期借入金が250百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.2％増加し、678百万円となりました。これは、主に長期借入金が185百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.8％減少し、4,921百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0％増加し、3,160百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を81百万円計上した一方、配当金31百万円の支払があったことなどによります。なお、2026年６月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金542百万円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えておりますが、純資産合計に与える影響はありません。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2026年５月11日に発表した業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,682	3,138,126
売掛金	1,746,721	1,638,395
商品及び製品	738,935	679,936
貯蔵品	30,681	29,133
前払費用	399,036	375,777
その他	39,699	47,853
流動資産合計	5,968,757	5,909,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,977	279,689
減価償却累計額	△99,766	△108,793
建物（純額）	206,211	170,896
その他	195,359	200,671
減価償却累計額	△191,190	△192,541
その他（純額）	4,168	8,130
有形固定資産合計	210,379	179,027
無形固定資産	1,980	2,695
投資その他の資産		
投資有価証券	100,373	112,750
繰延税金資産	9,100	9,627
差入保証金	1,355,250	1,355,250
敷金及び保証金	514,008	510,742
その他	212	2,787
投資その他の資産合計	1,978,944	1,991,157
固定資産合計	2,191,304	2,172,879
資産合計	8,160,061	8,082,102

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,964	143,667
短期借入金	250,000	－
１年内返済予定の長期借入金	－	63,324
リース債務	4,500	2,749
未払法人税等	50,051	17,484
前受金	1,194,992	1,389,105
預り金	1,992,447	1,866,066
賞与引当金	91,945	43,060
前受収益	259,387	235,487
資産除去債務	8,922	－
契約負債	211,024	283,620
その他	350,154	198,479
流動負債合計	4,544,388	4,243,044
固定負債		
長期借入金	－	185,288
リース債務	5,630	4,490
資産除去債務	511,583	487,781
繰延税金負債	－	885
固定負債合計	517,214	678,445
負債合計	5,061,602	4,921,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,693	100,000
資本剰余金	1,006,986	1,549,679
利益剰余金	2,100,793	2,126,303
自己株式	△656,393	△627,290
株主資本合計	3,094,078	3,148,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996	10,471
その他の包括利益累計額合計	1,996	10,471
新株予約権	2,383	1,447
純資産合計	3,098,459	3,160,612
負債純資産合計	8,160,061	8,082,102

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,032,795	2,756,493
売上原価	1,205,246	1,034,484
売上総利益	1,827,549	1,722,008
販売費及び一般管理費	1,660,010	1,633,700
営業利益	167,539	88,308
営業外収益		
受取利息	786	3,868
受取配当金	－	1,000
受取手数料	－	412
雑収入	1,538	1,192
営業外収益合計	2,325	6,473
営業外費用		
支払利息	3,761	2,010
雑損失	1,797	17
営業外費用合計	5,558	2,028
経常利益	164,305	92,753
特別損失		
固定資産除却損	－	0
賃貸借契約解約損	4,232	－
特別損失合計	4,232	0
税金等調整前中間純利益	160,073	92,753
法人税、住民税及び事業税	9,932	14,645
法人税等調整額	－	△3,542
法人税等合計	9,932	11,102
中間純利益	150,140	81,650
親会社株主に帰属する中間純利益	150,140	81,650

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	150,140	81,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	8,475
その他の包括利益合計	－	8,475
中間包括利益	150,140	90,125
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	150,140	90,125
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	160,073	92,753
減価償却費	170	10,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,570	△48,885
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1,554	－
受取利息及び受取配当金	△786	△4,868
支払利息	3,761	2,010
売上債権の増減額（△は増加）	141,957	315,864
棚卸資産の増減額（△は増加）	213,244	60,547
仕入債務の増減額（△は減少）	57,578	12,702
前受収益の増減額（△は減少）	△32,673	△23,900
契約負債の増減額（△は減少）	63,649	72,596
未払消費税等の増減額（△は減少）	76,410	△114,311
預り金の増減額（△は減少）	△105,944	△126,380
その他	50,356	△39,428
小計	620,673	209,078
利息及び配当金の受取額	786	4,868
利息の支払額	△3,761	△2,010
法人税等の支払額	△13,642	△42,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,055	169,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,914	△5,312
有形固定資産の除却による支出	△64,665	△5,533
敷金の差入による支出	△7,177	△613
敷金の回収による収入	93,932	3,878
無形固定資産の取得による支出	△17,281	△650
その他	△203	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,308	△7,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△386,339	△250,000
長期借入れによる収入	－	250,000
長期借入金の返済による支出	－	△1,388
新株予約権の発行による収入	5,444	－
株式の発行による収入	244,440	－
新株予約権の取得による支出	－	△936
自己株式の取得による支出	△5	△6
配当金の支払額	△150	△30,959
その他	△14,139	△3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,751	△36,745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	435,995	124,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,849	3,013,682
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,096,845	3,138,126

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年６月24日付で資本金542,693千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替える処理を行いました。また、2026年７月17日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,600株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における資本金は100,000千円、資本剰余金は1,549,679千円、自己株式は627,290千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、和装事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による第５回新株予約権の取得及び消却）

当社は、2026年11月９日付の取締役会において、2025年８月29日に発行いたしました第５回新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）について、下記のとおり、残存する全ての本新株予約権を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権を消却することを決議いたしました。

１．取得及び消却する本新株予約権の内容

(1) 取得及び消却する新株予約権の名称	株式会社京都きもの友禅ホールディングス 第５回新株予約権
(2) 取得及び消却する新株予約権の数	31,477個
(3) 取得日及び消却日	2026年12月11日
(4) 取得価額	1,447,942円
(5) 消却後に残存する新株予約権の数	０個

２．取得及び消却を行う理由

2025年８月13日に開示いたしました「第三者割当による第５回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第６回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、2025年８月29日に本新株予約権を発行しております。これまでに、本新株予約権のうち66,523個（6,652,300株）が行使され、行使による払込金額は累計で890,300,520円となっております。これにより、発行時に想定していた資金調達は概ね達成しております。行使により調達した資金は、発行時に開示いたしました資金使途に充当しており、資金使途に変更はありません。

また、2026年３月18日に開示いたしました「第５回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第６回新株予約権の行使停止指定並びに第６回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、本新株予約権については行使停止指定を行っております。

当社は、2026年３月期の決算確定を経て、業績回復及び財務基盤の改善が確認されたことに加え、2026年10月には複数の金融機関との長期借入契約を締結するなど、資金調達環境が改善いたしました。これにより、今後の資金需要に対応するための資金調達の見通しが立ち、新株発行による追加的な資金調達の必要性が低下したことから、既存株主の皆様へのさらなる希薄化の抑制も考慮し、本新株予約権の要項の規定に従い、本新株予約権の未行使分の全部を取得・消却することが適切であると判断いたしました。